

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	7010	事業名	選挙管理委員会運営事業				
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 松崎 健吾				
		作成責任者	園部 宗生	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	選挙管理委員会の適正な運営及び各種選挙の自由・公正の確保			
事業目的	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保する。						
根拠法令・計画等	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)	4.60人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	56,303 千円	56,445 千円	56,930 千円	55,802 千円	
		事業費(b)	10,112 千円	10,382 千円	28,843 千円	8,546 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	66,415 千円	66,827 千円	85,773 千円	64,348 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		64,111 千円	64,057 千円	84,994 千円	63,012 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保する。</p> <p>1 運営費:7,024千円(投開票速報システム運営費5,668千円等) 2 都道府県選挙管理委員会連合会負担金:784千円(都道府県選挙管理委員会連合負担金669千円等) 3 在外選挙人名簿登録費市町村交付金:2,304千円(市町村交付金2,304千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合	最終目標	毎年度			
			3年度	100%	100% (見込)		
			2年度	100%	100% (実績)		
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			3年度	-	-		(見込)
			2年度	-	12円		(実績)
		3	最終目標				
						(見込)	
		4	最終目標				
					(実績)		
	5	最終目標					
					(見込)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:選挙管理委員会運営事業の主要な事業の指標であるため) ・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、直接請求費に係る経費等により、1年度の9円に比べ3円増加した。						
課題	なし						
今後の方向性	引き続き現在の状況を継続していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	7020	事業名	選挙啓発事業			
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 松崎 健吾			
		作成責任者	園部 宗生	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	有権者等の政治意識の向上		
事業目的	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知及び政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行う。					
根拠法令・計画等	公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)	5.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	57,803 千円	57,980 千円	60,655 千円	57,776 千円
		事業費(b)	4,900 千円	4,858 千円	3,740 千円	3,621 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	62,703 千円	62,838 千円	64,395 千円	61,397 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		82 千円	54 千円	106 千円	107 千円
	経費のうち、一般財源等		61,610 千円	61,773 千円	63,278 千円	60,274 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行う。</p> <p>1 明るい選推進事業費:3,208千円(関係団体連携事業2,808千円等) 2 政治資金関係事務費:1,445千円(収支報告書の写し作成417千円等) 3 政党助成事務費:247千円(政党助成法関係説明資料104千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 選挙出前トーク参加者のうち選挙に興味を持った者の割合	最終目標		毎年度	
			3年度	80%	80% (見込)	
			2年度	80%	80% (実績)	
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	9円 (実績)	
		3 支部報告書提出率(提出団体数/提出義務団体数)	最終目標		毎年度	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:支部報告書の提出は、法律上定められた必要事項であるため) ・主要な指標を含むすべての指標で目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、給与関係費の増額等により、1年度の8円に比べ1円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	現状を維持しつつ、更なる目標の達成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	7050	事業名	衆議院議員選挙費				
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 松崎 健吾				
		作成責任者	園部 宗生	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	選挙の適正な執行管理		施策名	各種選挙の適正な執行管理			
事業目的	令和3年10月21日任期満了に伴う第49回衆議院総選挙の適正な執行と管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	公職選挙法第31条						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	4,815 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		事業費(b)	4,444,804 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	4,449,619 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		△29,195 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>令和3年10月21日任期満了に伴う第49回衆議院総選挙の適正な執行と管理運営を行う。</p> <p>1 執行管理事務費:286,114千円(選挙資材費195,322千円、啓発委託料56,000千円等) 2 選挙運動公営費:1,729,816千円(選挙運動公営費1,729,816千円) 3 市町村交付金:2,392,770千円(市町村交付金2,392,770千円) 4 不在者投票管理者交付金:36,104千円(不在者投票管理者交付金36,104千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	交付額/必要交付額	最終目標	100%		
				3年度	100%	100%	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	-:評価なし				
コスト指標の増減分析		なし					
課題		なし					
今後の方向性		衆議院総選挙を適正に管理執行する。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	7060	事業名	最高裁判所裁判官国民審査費				
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 松崎 健吾				
		作成責任者	園部 宗生	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	選挙の適正な執行管理	施策名	各種選挙の適正な執行管理				
事業目的	令和3年10月21日衆議院の任期満了に伴う第25回最高裁判所裁判官国民審査の適正な執行と管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	最高裁判所裁判官国民審査法第2条						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	38千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	38,213千円	0千円	0千円	0千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	38,251千円	0千円	0千円	0千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		△1,327千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>令和3年10月21日衆議院の任期満了に伴う第25回最高裁判所裁判官国民審査の適正な執行と管理運営を行う。</p> <p>1 最高裁判所裁判官国民審査:38,213千円(市町村交付金6,819千円等)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	交付額/必要交付額	最終目標	100%		
				3年度	100%	100%	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	-:評価なし				
コスト指標の増減分析		なし					
課題		なし					
今後の方向性		最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理執行する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。